

貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,188,665	流 動 負 債	923,479
現金及び預金	2,469,429	買掛金	666,616
売掛金	628,638	未払金	208,295
商品	41,524	未払費用	9,742
貯蔵品	2,189	未払法人税等	2,289
立替金	927	未払消費税等	28,058
前払費用	22,525	新株引受権	862
繰延税金資産	15,158	その他の流動負債	7,615
その他の流動資産	8,534	負 債 合 計	923,479
貸倒引当金	262	資 本 の 部	
固 定 資 産	610,662	資 本 金	1,112,434
有 形 固 定 資 産	185,441	資 本 剰 余 金	971,255
建物	37,695	資本準備金	971,255
工具器具備品	208,513	利 益 剰 余 金	792,158
減価償却累計額	60,766	当期末処分利益	792,158
無 形 固 定 資 産	61,334		
ソフトウェア	60,863		
電話加入権	471		
投 資 そ の 他 の 資 産	363,886	資 本 合 計	2,875,849
投資有価証券	86,880	負 債 ・ 資 本 合 計	3,799,328
子会社株式	100,000		
長期前払費用	12,460		
繰延税金資産	13,752		
敷金・保証金	90,439		
保険積立金	56,705		
その他	3,648		
資 産 合 計	3,799,328		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成15年10月1日から
平成16年9月30日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		7,249,489
売上高		
営業費用		
売上原価	4,370,558	
販売費及び一般管理費	2,304,369	6,674,928
営業利益		574,561
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	165	
受取手数料	704	
その他営業外収益	4,346	5,216
営業外費用		
新株発行費用	19,852	
その他営業外費用	1,241	21,094
経常利益		558,683
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	11,777	
移転費用	9,611	21,388
税引前当期純利益		537,294
法人税、住民税及び事業税	2,290	
法人税等調整額	37,035	39,325
当期純利益		497,969
前期繰越利益		294,189
当期末処分利益		792,158

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品.....個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物.....15年

工具器具備品.....5年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用計上しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 支配株主に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,918千円
短期金銭債務	8,057千円

2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

3. 新株引受権付社債による新株引受権の概要

発行すべき株式の内容	当社普通株式
新株引受権の残高	86,250千円
発行価額(行使価格)	59,285円
発行予定期間	平成12年8月19日～平成19年8月18日

4. コミットメントライン(借入限度額)契約

運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	500,000千円
借入実行残高	-
差引額	500,000千円

(損益計算書注記)

1. 支配株主との取引高	売上高	21,938千円
	販売費及び一般管理費	105,728千円

2. 1株当たり当期純利益 15,386円59銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	497,969千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	497,969千円
普通株式の期中平均株式数	32,364株

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

繰越欠損金	11,815千円
その他	3,343千円
合計	15,158千円

繰延税金資産(固定)

一括償却資産損金不算入	5,331千円
減価償却費超過額	<u>8,421千円</u>
合計	<u><u>13,752千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
評価性引当額の減少	35.54%
その他	<u>0.81%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>7.32%</u></u>